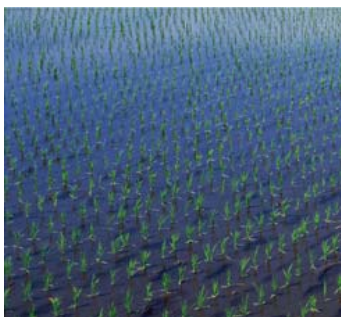
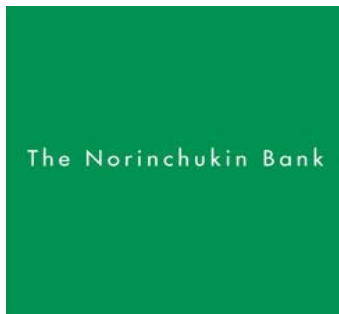


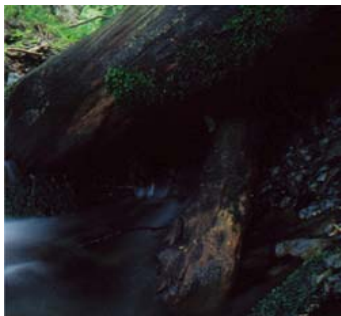
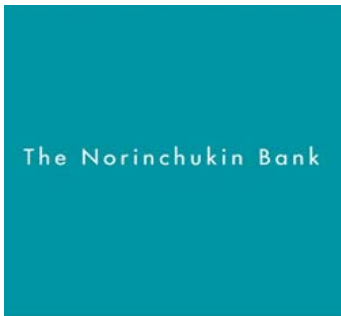


農林中央金庫

The Norinchukin Bank

2011年度第1四半期決算概要説明資料

2011年8月25日



～高水準の自己資本比率を維持し、利益水準も順調に推移～

■ 経常利益1,169億円, 四半期純利益891億円

- 資金収支の着実な計上により、順調に推移
- 引き続き、安定的な財務運営を志向

■ 自己資本比率23.90%, Tier I 比率17.90%(速報値)

- 有価証券評価差額の改善等により、自己資本比率, Tier I 比率は各々2011年3月末比1.14%, 1.10%上昇

～ 2011年度第1四半期の経常利益は1,169億円～

■ 資金収支の着実な確保により、順調な推移

(単位:億円)	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	増減額	増減率
1 経常収益	2,778	3,391	612	22.0%
2 うち資金運用収益	1,643	2,337	694	42.3%
3 うちその他業務収益	416	199	-217	-52.1%
4 うちその他経常収益(注1)	674	821	146	21.7%
5 経常費用	2,156	2,222	65	3.1%
6 うち資金調達費用	1,386	1,379	-7	0.5%
7 うちその他業務費用	265	204	-60	-22.9%
8 うち事業管理費	264	311	47	17.8%
9 うちその他経常費用	211	299	87	41.3%
10 経常利益	622	1,169	546	87.8%
11 特別利益	191	-	-191	-100.0%
12 特別損失	1	1	-0	-7.3%
13 税引前四半期純利益	812	1,167	355	43.8%
14 四半期純利益	652	891	238	36.6%

- 経常収益は、資金運用収益の増加により増収
- 有価証券売却益87億円(前年同期比▲259億円)

- 経常費用は、資金調達費用、償却・引当コストとも前年同期並みの水準となり、ほぼ横ばい

- 有価証券償却231億円(前年同期比▲62億円)
- 有価証券売却損11億円(前年同期比▲21億円)
- 与信関係費用は76億円の収益計上(前年同期は185億円の収益計上)

- 経常利益、四半期純利益は、資金収支の着実な確保により、ともに増益

注1: 2011年度第1四半期より、「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」の計上区分を「特別利益」から「その他経常収益」に変更しております。

注: 2011年6月末現在、単体ベース

出所: 農林中央金庫

～ 安定的な調達基盤を背景としたポートフォリオ運営～

■ 総資産、純資産とも増加基調

(単位: 億円)	2011年 3月末	2011年 6月末	増減額	増減率
(資産の部)				
1 貸出金	140,023	151,806	11,782	8.4%
2 有価証券	430,700	417,140	-13,560	-3.1%
3 金銭の信託	77,510	76,922	-588	-0.8%
4 現金預け金	18,280	34,868	16,588	90.7%
5 その他	29,004	32,363	3,359	11.6%
6 資産の部合計	695,519	713,100	17,580	2.5%
(負債の部)				
7 預金	409,570	420,943	11,373	2.8%
8 譲渡性預金	7,681	10,734	3,053	39.7%
9 農林債	54,216	53,156	-1,059	-2.0%
10 借入金	20,756	18,420	-2,335	-11.3%
11 その他	160,791	165,380	4,589	2.9%
12 負債の部合計	653,015	668,635	15,620	2.4%
(純資産の部)				
13 資本金	34,259	34,259	-	-
14 資本剰余金	250	250	-	-
15 利益剰余金	9,681	10,359	678	7.0%
16 その他	-1,686	-403	1,282	-
17 純資産の部合計	42,504	44,464	1,960	4.6%

■ 資産の部は、政府向けの貸出や現金預け金の増加により3月末比+1兆7,580億円

■ 負債の部は、会員からの預金の増加により3月末比+1兆5,620億円

■ 純資産は、純利益の積上げ、その他有価証券評価差額金の改善により、3月末比+1,960億円

～評価差額は引き続き改善～

■ 有価証券等の評価差額は3月末比2,074億円改善

	(評価差額 単位: 億円)	2011年 3月末	2011年 6月末	増減額
【その他有価証券】				
1	株式	423	609	186
2	債券	13	173	159
3	国債	29	187	157
4	地方債	0	0	0
5	社債	-16	-14	1
6	その他	-4,488	-3,757	730
7	外国債券	-1,135	-474	661
8	外国株式	-33	-47	-14
9	その他	-3,318	-3,234	83
10	うち投資信託	-3,290	-3,214	75
11	小計 ①	-4,050	-2,974	1,076
【その他の金銭の信託】				
12	その他の金銭の信託 ②	1,199	1,966	767
【保有目的を変更した有価証券】				
13	その他有価証券から満期保有目的の債券へ 変更したもの ③	-578	-347	230
14	合計(①+②+③)	-3,429	-1,355	2,074

■ 内外の金利低下を受けて、債券・外国債券・金銭の信託の評価差額が増加・改善し、3月末比2,074億円改善

注：満期保有目的の債券の貸借対照表計上額と時価との差額は3,928億円(プラス)。
2011年6月末現在、単体ベース
出所：農林中央金庫

自己資本の状況(単体:速報値)

農林中央金庫

～ 自己資本比率は健全な水準を維持 ～

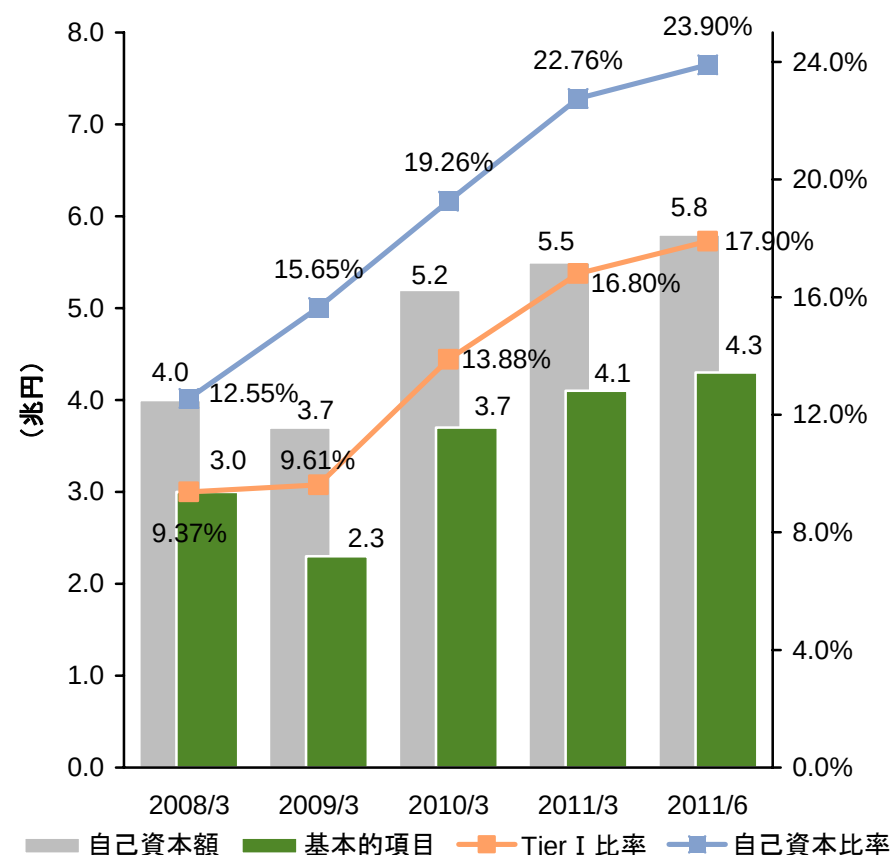
- 自己資本比率, Tier I 比率は各々23.90%, 17.90%。高水準の自己資本基盤を確保

自己資本の内訳(単位: 億円)

	2011年 3月末	2011年 6月末	増減
1 基本的項目 (Tier I)	41,336	43,706	2,370
2 うち資本金および資本剰余金	34,509	34,509	-
3 うち利益剰余金	9,474	10,366	891
4 うちその他有価証券評価差額金	-2,216	-798	1,418
5 補完的項目 (Tier II)	17,596	17,560	-35
6 うち永久劣後債務	14,860	14,860	-
7 うち期限付劣後債務 および期限付優先出資	2,543	2,508	-35
8 控除項目	2,949	2,916	-33
9 自己資本額	55,982	58,350	2,368
10 リスク・アセット	245,938	244,127	-1,811
11 自己資本比率(国際統一基準)	22.76%	23.90%	1.14%
12 基本的項目 (Tier I) 比率	16.80%	17.90%	1.10%

注: 2011年6月末現在, 単体ベース
出所: 農林中央金庫

自己資本比率の推移



証券化商品への投資について(単体:速報値)

農林中央金庫

～ 証券化エクスポージャー(注1)(注2) ～

■ 証券化商品のポートフォリオは①高格付の、②一次証券化商品が中心

1 商品区分別エクスポージャー

(単位: 億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	3月末比
1 資産担保証券(ABS)	17,908	-	388	-	1	18,298	-1,466
2 住宅ローン担保証券(RMBS)(注3)	6,364	250	213	73	409	7,312	2,608
3 商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	710	385	979	725	481	3,282	-242
4 債務担保証券(CDO)	795	5,503	2,719	753	2,449	12,221	-808
5 ローン債務担保(CLO)	779	5,014	2,335	625	1,781	10,535	-796
6 証券化商品担保(注4)	-	379	347	92	632	1,451	-2
7 債券担保(CBO)他	16	108	37	36	35	234	-9
8 その他	-	-	-	444	660	1,105	-37
9 合計	25,779	6,138	4,301	1,997	4,002	42,219	53

2 商品区分別評価差額・損益額

(単位: 億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	3月末比	損益額(注5)
10 資産担保証券(ABS)	-158	-	-14	-	0	-172	19	-
11 住宅ローン担保証券(RMBS)(注3)	17	38	29	0	21	108	-10	-13
12 商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	-131	-17	-56	-78	-10	-294	25	-10
13 債務担保証券(CDO)	-31	-204	-225	-37	19	-479	74	33
14 ローン債務担保(CLO)	-31	-197	-276	-54	-11	-571	80	20
15 証券化商品担保(注4)	-	0	27	-7	30	49	-4	14
16 債券担保(CBO)他	0	-6	23	25	-	41	-1	-1
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-
18 合計	-303	-184	-266	-114	30	-839	109	9

3 通貨別エクスポージャー

(単位: 億円)

	エクスポージャー	3月末比	評価差額	3月末比	損益額(注5)
1 米ドル	29,222	475	-450	61	5
2 ユーロ	5,686	-788	-274	26	17
3 英ポンド	1,104	767	-11	1	-
4 円	6,205	-401	-102	20	-13
5 合計	42,219	53	-839	109	9

注1:証券化商品の定義は、バーゼルⅡにおける証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。サブプライム関連商品を含む。

注2:証券化エクスポージャーは評価差額、損益額の反映後。一部のCMBSにおいてバーゼルⅡにおける特定貸付債権に含まれるエクスポージャーが証券化エクスポージャーと別に413億円あり(評価差額▲11億円、損益額▲1億円)。

注3:サブプライムRMBSを含む。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない。

注4:ABS-CDO,CDO of CDO's等の2次、3次証券化商品。サブプライムRMBSを含むABS-CDO,CDO of CDO'sを含む。

注5:損益額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損益との合計。

注:2011年6月末現在、単体ベース

出所:農林中央金庫

～ サブプライム関連商品, モノライン向け与信, レバレッジドローン等 ～

■ サブプライム関連商品へのエクスポージャーは809億円(評価差額172億円, 損益額▲13億円の反映後)

1. サブプライム関連商品への投資の状況(注1)(単位: 億円)

(1) サブプライム住宅ローン担保証券(サブプライムRMBS: 一次証券化商品)(注2)

		エクスポージャー		評価差額		損益額
		3月末比		3月末比		
1	AAA	78	-4	38	-3	-
2	AA	85	-5	40	-4	-
3	A	152	-26	30	-13	-
4	BBB	-	-12	-	-5	-
5	BB+以下	409	-23	21	6	-13
6	合計	726	-72	131	-19	-13

(2) サブプライムRMBSを含むABS-CDO, CDO of CDO's(二次, 三次証券化商品)(注3)(注4)

		エクスポージャー		評価差額		損益額
		3月末比		3月末比		
7	AAA	-	-	-	-	-
8	AA	-	-	-	-	-
9	A	71	8	29	9	-
10	BBB	-	-	-	-	-
11	BB+以下	11	0	10	0	-
12	合計	82	8	40	9	-

(3) サブプライム関連商品計 ((1)～(2)の合計)

		エクスポージャー		評価差額		損益額
		3月末比		3月末比		
13	AAA	78	-4	38	-3	-
14	AA	85	-5	40	-4	-
15	A	223	-17	60	-4	-
16	BBB	-	-12	-	-5	-
17	BB+以下	421	-23	32	6	-13
18	合計	809	-63	172	-10	-13

注1: サブプライム関連の融資は行っていない。

注2: ピンテージ別比率は①2004年以前100%, ②2005-2006年0%, ③2007年以降0%。

注3: ピンテージ別比率は①2004年以前100%, ②2005-2006年0%, ③2007年以降0%。

注4: サブプライムRMBSを一部でも含むABS-CDO, CDO of CDO's。但しサブプライムRMBSの含有率は僅少。

注5: モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品(CDO)を保有。

注6: 米国ABSで裏付資産の保証前格付けはいずれも投資適格相当以上を確保。また被保証商品にサブプライム関連商品はない。

注7: レバレッジドバイアウトを主な資金使途とする貸出で内部管理の定義による。貸倒引当金は94億円。

注8: この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有額は19,664億円。

注: 2011年6月末現在, 単体ベース

出所: 農林中央金庫

2. モノライン関連商品への投資の状況(注5)(単位: 億円)

エクスポージャー			評価差額	3月末比	
		3月末比			
1	モノラインによる保証付金融商品 (注6)	279	-25	-71	10
2	証券業務におけるモノライン利用	-	-	-	-
3	合計	279	-25	-71	10

3. レバレッジドローンへの投資の状況(注7)(単位: 億円)

		エクスポージャー	3月末比
4	国内レバレッジドローン	269	-1
5	海外レバレッジドローン	573	-207
6	合計	842	-208

4. トレーディング等の状況

当金庫はABCP, SIV, レバレッジドローンの組成, 引受, トレーディングを行っており, 関連する商品のトレーディング勘定での保有や連結非対象としているオフバランス取引は行っていない。ただし顧客企業の資産流動化を目的としたSPCを1件スポンサーしている(与信残高645億円)。

5. 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況(注8)(単位: 億円)

			エクスポージャー	3月末比	評価差額	3月末比
7	エージェンシー・モーゲージ債	35,600	-500	896	362	
8	エージェンシー債	18,522	-1,869	-528	246	
9	合計	54,122	-2,369	368	608	

【参考】

・ファンド投資内のサブプライム関連商品の状況
サブプライム関連商品を主な投資対象とするファンドの保有はないが, 当金庫が運用を委託しているファンドにおいて, サブプライムRMBS(一次証券化商品)が含まれるものがある。^(*)
ファンド内のサブプライムRMBS残高128億円, 評価損益▲18億円。

(*) ファンド内個別資産が把握できるファンドにおける当金庫調査ベース

～ 連結経常利益, 純利益とも増益 ～

■ 経常利益1,166億円, 四半期純利益886億円

(単位: 億円)	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	増減額	増減率
1 経常収益(注1)	2,815	3,431	616	21.9%
2 うち資金運用収益	1,654	2,338	683	41.3%
3 経常費用	2,198	2,265	67	3.1%
4 うち資金調達費用	1,386	1,379	-7	-0.5%
5 うち事業管理費	288	337	48	16.9%
6 経常利益	617	1,166	548	88.9%
7 特別利益	191	-	-191	-100.0%
8 特別損失	1	1	-0	-7.3%
9 税金等調整前四半期純利益	807	1,164	357	44.3%
10 四半期純利益	644	886	242	37.6%

注1: 2011年度第1四半期より, 「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」の計上区分を「特別利益」から「経常収益」に変更しております。

注: 2011年6月末現在。四半期連結財務諸表のレビュー手続を任意で実施しており, 当第1四半期につきましても, 終了しております。

出所: 農林中央金庫

(単位: 億円)	2011年 3月末	2011年 6月末	増減額	増減率
(資産の部)				
1 貸出金	140,827	152,545	11,717	8.3%
2 有価証券	430,417	416,956	-13,461	-3.1%
3 金銭の信託	77,518	76,931	-587	-0.8%
4 現金預け金	18,376	34,990	16,614	90.4%
5 その他	31,198	34,655	3,456	11.1%
6 資産の部合計	698,338	716,078	17,740	2.5%
(負債の部)				
7 預金	409,493	420,900	11,406	2.8%
8 譲渡性預金	7,681	10,734	3,053	39.7%
9 農林債	54,163	53,101	-1,062	-2.0%
10 借入金	18,660	16,360	-2,300	-12.3%
11 受託金	43,972	62,325	18,353	41.7%
12 その他	121,769	108,104	-13,664	-11.2%
13 負債の部合計	655,740	671,527	15,786	2.4%
(純資産の部)				
14 資本金	34,259	34,259	-	-
15 資本剰余金	250	250	-	-
16 利益剰余金	9,723	10,396	672	6.9%
17 その他	-1,634	-353	1,280	-
18 純資産の部合計	42,598	44,551	1,953	4.6%

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。